



11月の花：ふよう

# 事務所便り

令和4年11月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘  
重村行政労務管理事務所  
ご連絡先：〒235-0021  
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102  
電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466  
E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

## ●習近平政権異例の3期目に 太平洋波高し

習近平(シーチンピン)

総書記は16日、開幕した中国共産党大会で演説し、国家の再生に向けて重大な課題を克服するために中国のかじ取りを行うと述べた。



習近平は演説で、総書記の座に就いた10年間で中国の成長と影響力の増大を強調した。

また、中国が直面しているリスクや課題に繰り返し言及した。過去の5年間について極めて異例だったと表現し、厳しく複雑な国際情勢と次々と襲い掛かる大きなリスクと課題のなかで、共産党が中国を導いたと語った。

課題として、新型コロナウイルスや香港、台湾を挙げ、中国はいずれの課題でも勝利を収めたとしている。中国政府は、新型コロナウイルスから人々の命と健康を守り、香港を混乱から統治へと導いたほか、台湾の「独立勢力」に対して大規模な戦いを実行したと語った。

また、党指導部にあたる政治局メンバーは「周派」が大半を占め独裁体制を強固に、毛沢東に匹敵する地位を確立した。

**習氏の“独裁”体制確立か 4期も視野?**

前	新
1 習近平 総書記 (69)	1 習近平 総書記 (69)
2 李克強 首相 (67)	2 李強 首相 (63)
3 栗戰書 全人代常務委員 (72)	3 趙樂際 (65)
4 汪洋 副首相 (67)	4 王滬寧 (67)
5 王滬寧 (67)	5 蔡奇 北京市長 (66)
6 趙樂際 (65)	6 丁薛祥 中南海秘書長 (60)
7 韓正 (68)	7 李希 広東省 書記 (66)

台湾について、平和的な再統合を目指すとしながらも、「我々は、武力の行使を放棄することは約束せず、必要な全ての手段を講じるという選択肢を残す」と警告した。

台湾の統一については、早ければ中国軍の健軍100年にあたる2027年にも軍事侵攻すると見積もられている。この場合東シナ海は主戦場となる。

今後、政治経済外交の分野で米国との熾烈な対立が継続し、「太平洋の波高し」と思われる。

## ●胡錦濤氏退席は「人事に不満」表明阻止?

22日の中国共産党大会閉幕式で、胡錦濤前国家主席が突然、中途退席したこと



について、国営新華社通信は同日夜、英語版の公式ツイッターで「気分が優れなかった」と理由を明らかにした。この場面は国内では報じられていないが、外国メディアを通じて世界中に広がり、「党人事に不満を示したのではないかと」臆測が飛び交っていた。インターネットの投稿動画などによると、胡氏は係員に席を離れるよう求められたが嫌がる態度を示し、押し問答の末、腕をつかまれた状態で会場を後にした。新華社によると「係員が会場の隣の部屋まで付き添った。体調はだいぶ良くなった」という。今回の党大会では、胡氏に近い共産主義青年団(共青团)出身の李克強首相や汪洋・全国政治協商会議主席が、慣例の引退年齢を前に政治局常務委員(最高指導部)を退いた。共青团出身で、胡氏が習政権後を見据えて大事に育ててきた胡春華副首相も新メンバーに選ばれず、「不満表明説」はくすぶっている。胡氏は机の上に置かれた新人事一覧表が記入されたとみられる書類を見ようとして妨害され、強引に退出させられた。胡氏退出後、人事を含む議案について賛否を問うことになっており、胡氏の反対を避けるために退出(引きずり出す)させたものとみられる。

## ●中国国防省 日本に「台湾問題に手を出すな」

日本政府が年末までに改定する「国家安全保障戦略」に台湾情勢が言及される見通しであることに對し、中国国防省は「台湾問題に手を出すな」と反発した。中国国防省は10月27日の会見で、日本が改定を予定する「国家安全保障戦略」について、台湾問題への言及を巡り「中国の軍事的脅威をあまり立てるもので、下心があり無責任だ」と批判した。そのうえで、台湾問題は「中国の内政だ」と強調し、「日本は台湾問題に手を出すな」と釘を刺した。「日中関係も波高し」

## ●米国中間選挙と今後の世界情勢への影響？

米国中間選挙は11月8日の投開票に向け終盤戦に入った。中間選挙は、4年ごとの大統領選挙の中間の年に実施される議会選挙、州知事選挙、市長、州裁判官等の選挙である。

現在の勢力図は表のとおりである。

	定員	任期	民主党	共和党
上院	100(各州2名)	6年	50	50
下院	435(州の人口比)	2年	222	212

上院は2年毎に1/3ずつ改選、下院は欠員1  
上院の現有議席数は、民主党 50、共和党 50、  
上院議長を兼ねるカマラ・ハリス 副大統領が加わる  
ことで民主党がかるうじて多数党となっている。下院



の議席数は、民主  
党 222、共和党  
211、空席 1であ  
るが、

上院の議席数  
は各州2の100議  
席であるが、下院  
の議席数は州の

人口に比例して割り当てられているため異なる(カユ  
フォルニア州 52、テキサス州 38、アラスカ州 1 等)。  
各党による予備選挙は各州で 3 月～9 月に実施し、  
予備選挙で勝利した候補者が 11 月の本選挙に臨  
む。

選挙直前の論点とし  
ては、米国が直面する  
最も重要な問題としては、  
「経済」(26%)、「インフ  
レ／生活費」(18%)が  
上位 2 位に挙がり、「中絶」(5%)、「移民」(5%)、  
「犯罪」(3%)などが続いている。



現時点での得票数の予測は上院はほぼ同数で  
拮抗しており、下院は共和党がやや優勢となってい  
る。

上院、下院のどちらかで野党の共和党が優勢と  
なった場合はバイデン大統領にとって厳しい政権運  
営が予想される。

また、今回の中間選挙の結果は 2024 年の大統  
領選挙に重大な影響を与えることが予想され、両陣  
営にとって負けられない選挙戦となる。

対外政策については対中国政策、対ロシア政策、  
ウクライナ支援等は民主党、共和党ともに大きな政  
策上の相違はなく、どちらの政党が勝利しても外交  
政策に大きな変更はないものと予測される。

米国は強力な政権を再構築し、主導権を発揮し  
て、ウクライナ戦争を終結させ、ロシアのウクライナ  
からの撤退、世界の安定、経済の復興を推進する  
役割を果たしてもらいたいものである。

## ●ウクライナの反攻とロシアの焦り

9 月から開始されたウクライナ軍の反攻は北部で  
著しい進展を見せたが、10 月以降ウクライナ軍が攻  
勢を継続している。南部でもウクライナ軍は攻撃を  
継続しヘルソン市近くまで進撃している。

このような状況においてロシアの焦りともみられ  
る次のような行動が注目されている。

### 1. ウクライナ電力システムへの無差別攻撃

ロシア軍によるウクライナの電力システムへの攻  
撃は 300 回を超えた。首都キーウなど広範な地域で  
電力供給が停止した。火力発電所の配電設備が標  
的とされ、発電能力に影響が出るなど深刻な被害が  
生じた。

この結果、市民は節電に苦しみ、軍の前線への  
物資輸送に支障をきたしている。また、冬を迎えるに  
不安をきたしている。

### 2. カホフカ水力発電所のダムの爆破の脅威

ウクライナ軍が  
攻勢を強めている  
ヘルソン州におい  
て、ロシアは撤退  
と同時にドニプロ  
川の上流にあるヘ  
ルソン州のカホフ

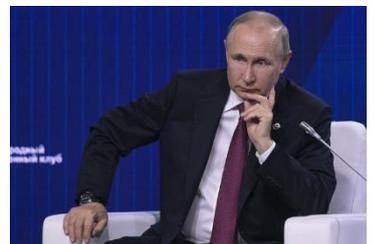


カ水力発電所のダムを爆破し、ヘルソン市一帯を水  
没させウクライナ軍の進撃を止めようとしている。

ゼレンスキー大統領は「この発電所は大きな電力  
施設だ。もしロシアがこのダムを破壊すればヘルソ  
ンを含む 80 以上の市町村が直ちに洪水の被害を受  
ける」と警告している。

### 3. 「汚い爆弾」の恐怖をあおる。情報戦に失敗

ロシアのプーチン大  
統領は 27 日、核兵器を  
巡って持論を展開した。  
ウクライナで使われると  
訴えてきた放射性物質  
をまき散らす「汚い爆弾」  
について「(ロシアが使う)



必要はない」と発言。緊張をあおる作戦が不発に終  
わるとみるや、トーンダウンを図った可能性がある。  
ウクライナの信用を失墜させ、欧米に支援の再考を  
促すことを狙った情報戦は事実上失敗。国際社会で  
のロシアへの不信感がむしろ強まった形だ。

(汚い爆弾による挑発とは「ウクライナがミサイル  
に使用済み核燃料を入れ、ロシアの攻撃と訴える」  
内容でプーチン大統領、国防長官らが表明した。バル  
ダイ会議や国連でも表明したが相手にしてもらえ  
ず、ウクライナの権威の失墜を狙い、西側諸国から  
の支援を思いとどませようと狙った情報戦は失敗  
した。